

はしがき

広島市の平和公園の一角にある広島平和記念資料館（いわゆる原爆資料館）の中に、1998年8月、「広島平和記念資料館資料調査研究会」（会長・薬佐井博巳広島大学名誉教授）という新しい組織が発足した。資料館の展示を充実したり、展示更新の際に監修や助言を行ったりするため、多様な分野の研究者を集めて、調査・収集や考証・分析、学問的研究を行うのが目的である。

また、単に調査研究を行うだけでなく、研究成果を市民に公開したり、他の研究機関と連携したりすることも、事業内容に明記されている。いわば、資料館のアドバイザー的な組織であると同時に、資料館から広く市民に対し、核・原爆問題や被爆問題に関するアップデートした情報を発信することも、ねらいとしている。

メンバーは地元の研究者を中心に約10人で、物理学、建築学、平和教育、情報認識学、芸術、社会学、アメリカ史などさまざま。筆者も国際関係や核軍縮を一応の専門とする者として、研究会に発足当時から加えていただいた。

研究者が自主的に集まって組織する学会や研究会と異なり、スポンサーは資料館であるため、研究テーマも、基本的には事務局である資料館学芸担当というセクションから委嘱される。そして、筆者に与えられたテーマは、「最新の核を取り巻く状況及び核・平和に関する論文の整理、分析」という、非常にややこしいものであった。

ただ、それ以上の具体的な注文はなく、「最新の核を取り巻く状況」といっても、どこまでを指すのか、論文は純粋に学術論文なのか、月刊誌や新聞の論壇的なものも含めるのか、などは自分で判断するしかなかった。

結局、筆者が出したのは、次のような結論だった。研究の進め方は、専門的な学術調査研究と、市民向けの調査研究発信の中間にターゲットをおく。テーマは、その年の世界や国内で話題になった、原子力なども含めた広い意味での「核問題」についての「動向」をピックアップする。「論文」としては、季刊や

月刊の主要な総合雑誌および、核問題や国際問題の専門誌の中に掲載された論文を中心に、必要に応じて週刊の専門誌や新聞、単行本も引用しながら、「論調」を分類する。それらを通じて、全体として核を取り巻く世界や日本の動きの方向性を明らかにしよう、というねらいである。

それ以来、時に締め切りを過ぎることもあったが、研究会あての報告書を毎年1本ずつ提出し続けてきた。たまたまこの時期は、核軍縮の分野における激変の年と重なった。1年目の1998年、いきなりインドとパキスタンの核実験で世界が揺れた。その後、2001年には9.11同時多発テロが起き、米国のブッシュ政権による「対テロ戦争」やイラク戦争に合わせて米国の核・安全保障政策が大きく変化し、それまでの国際協調に基づく核軍縮努力はどこかへ消え失せてしまった。並行して、北朝鮮やイランの核開発疑惑が浮上し、核保有国イスラエルも中東での軍事力強硬路線が顕著になった。その後、国際社会に再び核軍縮や核廃絶の機運が戻ってきたのは、2008年の米大統領選挙でオバマ候補の当選が確実視され始めてからである。

筆者はこの時期を、核軍縮の進展にとっての「失われた10年」だと考えるが、ちょうどこの間に執筆した報告書が11本となり、一定の分量となったため、単行本の形で世に問うことにした。ただ、1冊にまとめるにあたり、全面的にリライトする余裕はなく、また執筆当時の記述をできるだけ生かしたいと考えたため、「編年体」で構成することにし、加筆修正は最小限にとどめた。このため、本文中に登場する人物や引用論文・文献等の編著者の肩書きは、執筆当時のままであることを、あらかじめお断りしておきたい。

なお、この本の「核は廃絶できるか」というタイトルは、筆者が明快な結論に到達したから掲げたのではなく、むしろ読者の皆さんに考察のための素材を提供し、一緒に考えてもらいたいという意図を込めて、つけたものである。